

2024年2月期末 決算説明資料

セントラル警備保障株式会社 (9740)

2024年4月12日 決算発表

会社概要

商号 セントラル警備保障株式会社
 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.
創業 1966年3月10日
設立 1972年4月19日
資本金 29億2,400万円
代表者 代表取締役執行役員社長 澤本 尚志
本社 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル
従業員数 連結:6,539名(▲15名)、単体:3,628名(▲87名)
 従業員の推移(連結):6,514名→6,653名→6,554名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	25.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,373	9.4
セントラル警備保障社員持株会	541	3.7
光通信株式会社	519	3.6
セントラルセキュリティリーグ持株会	501	3.4
三井物産株式会社	445	3.0
日本カストディ銀行(信託口)	361	2.5
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	361	2.5
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST	251	1.7
HSBC BANK PLC A/C	231	1.6

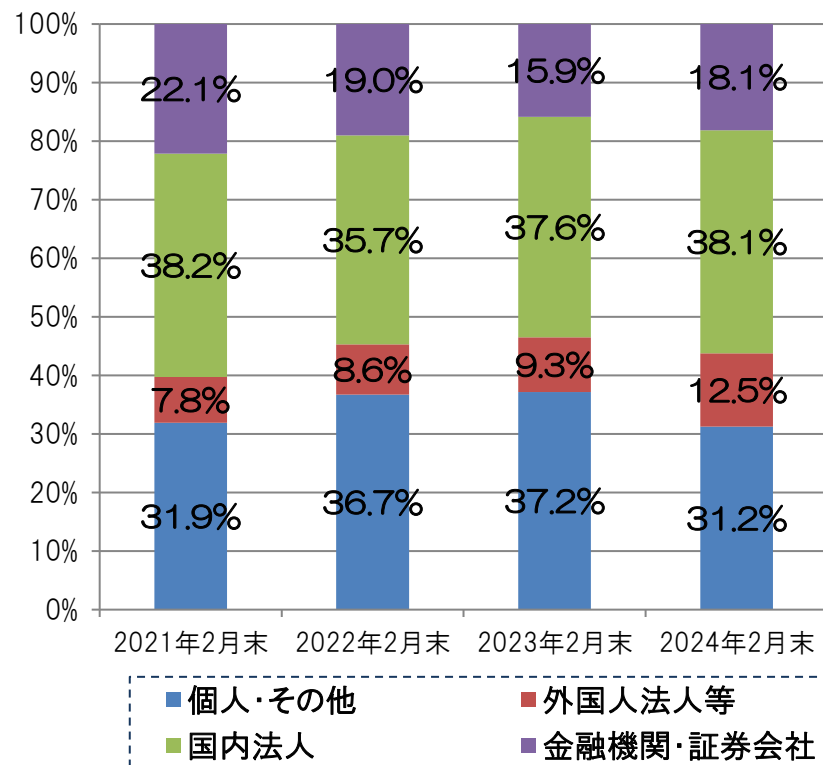
※ 持株数は、千未満を切捨てて表示しております。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 14,816,692株
株主数 6,118名 (前年同期) 11,717名

所有者別株式分布状況



2024年2月期 連結業績ハイライト

連結売上・損益の状況（前年同期比）

前年比では“増収・増益”の業績となりました

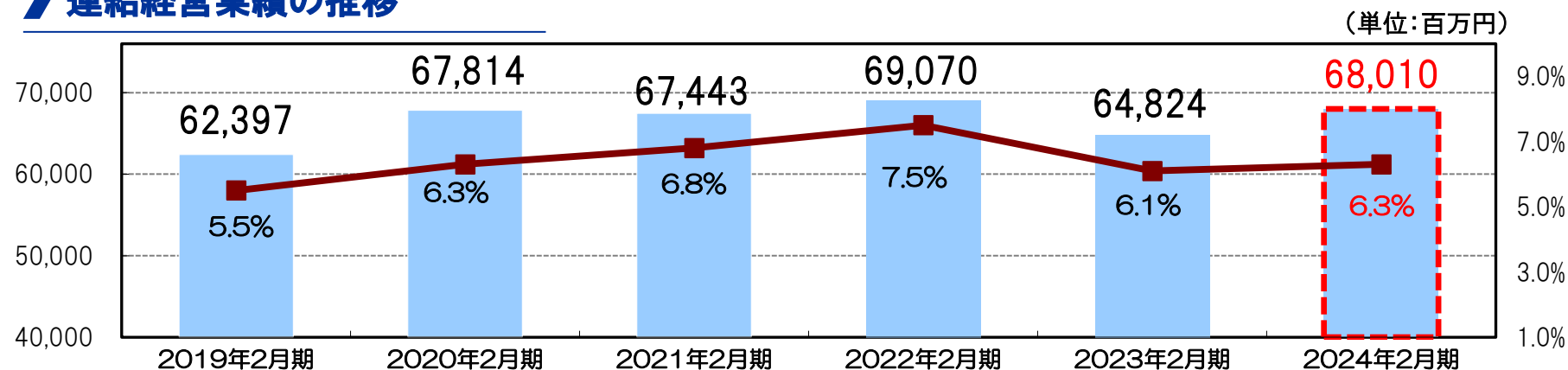
（売上）G7広島サミットの開催に伴う臨時警備 や 短期レンタルによるドローン関連機器の提供

また、連結子会社(新安全、CSPCS)の決算期変更 及び 東亜警備保障の連結化により前期比で増収

（利益）上記の増収により、前期比では増益。また、政策保有株式(りらいあ株式)の売却により、純利益は過去最高 （単位:百万円）

	2023年2月期	2024年2月期	前年比	2024年2月期 (公表)	公表比
売上高	64,824	68,010	+ 3,187	67,500	+ 511
営業利益	3,976	4,316	+ 340	4,200	+ 117
営業利益率	6.1%	6.3%	+ 0.2%	6.2%	+ 0.1%
経常利益	4,444	4,533	+ 89	4,300	+ 234
親会社株主に帰属する純利益	2,586	5,381	+ 2,795	5,600	▲ 219
1株あたり純利益（円）	177.25	368.77	+ 191.52	—	—

連結経營業績の推移

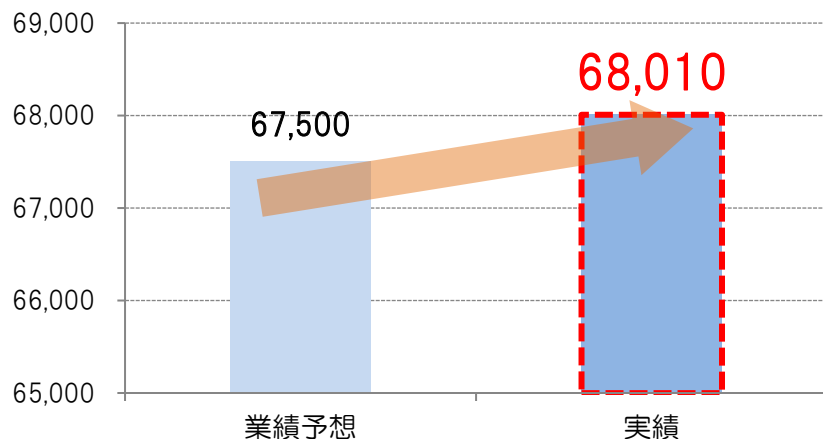


連結業績予想と実績対比（公表比）

2023年4月12日（前年同時期）に公表、同年6月30日に純利益のみ修正した業績予想と比較し、純利益のみ未達となったもののその他の数値については超過達成となりました。

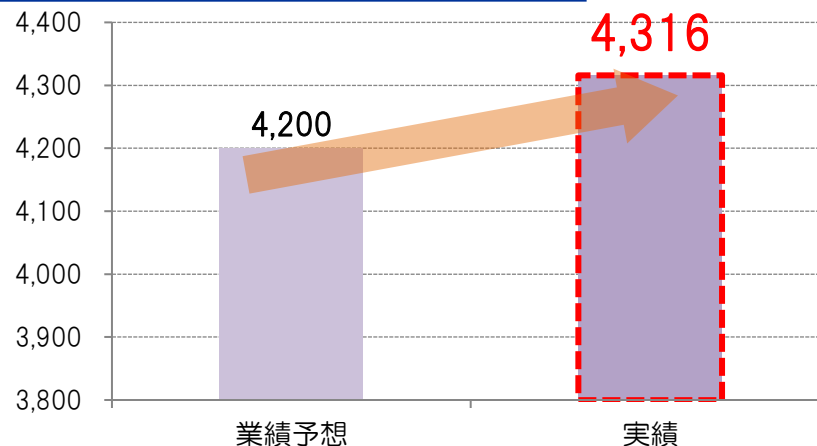
売上高

（単位：百万円）



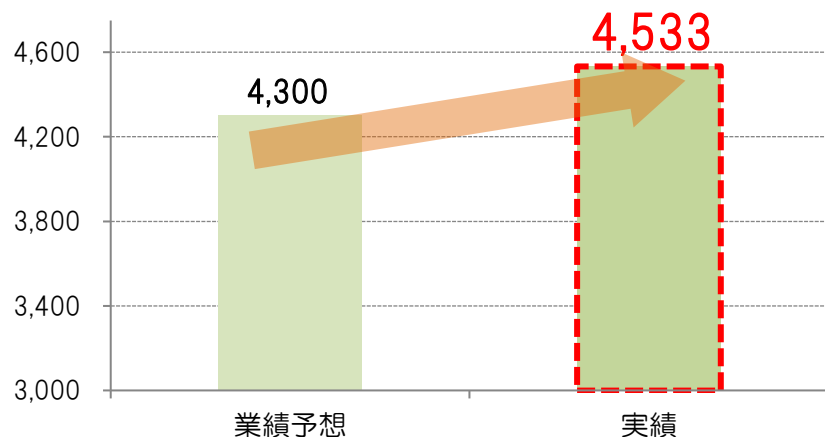
営業利益

（単位：百万円）



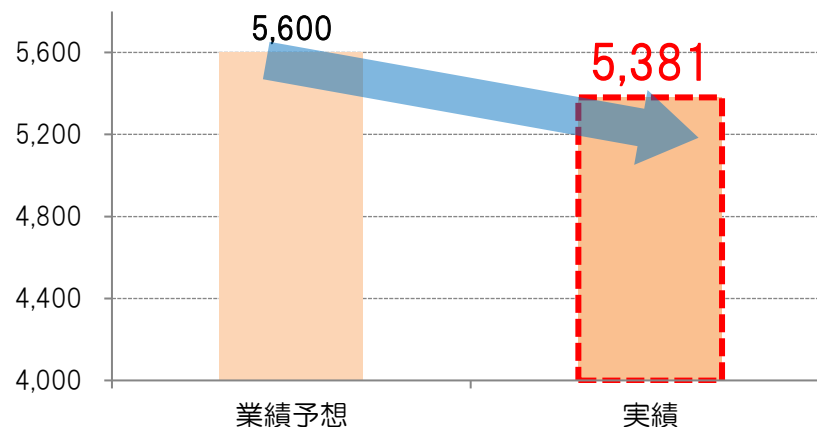
経常利益

（単位：百万円）



純利益

（単位：百万円）

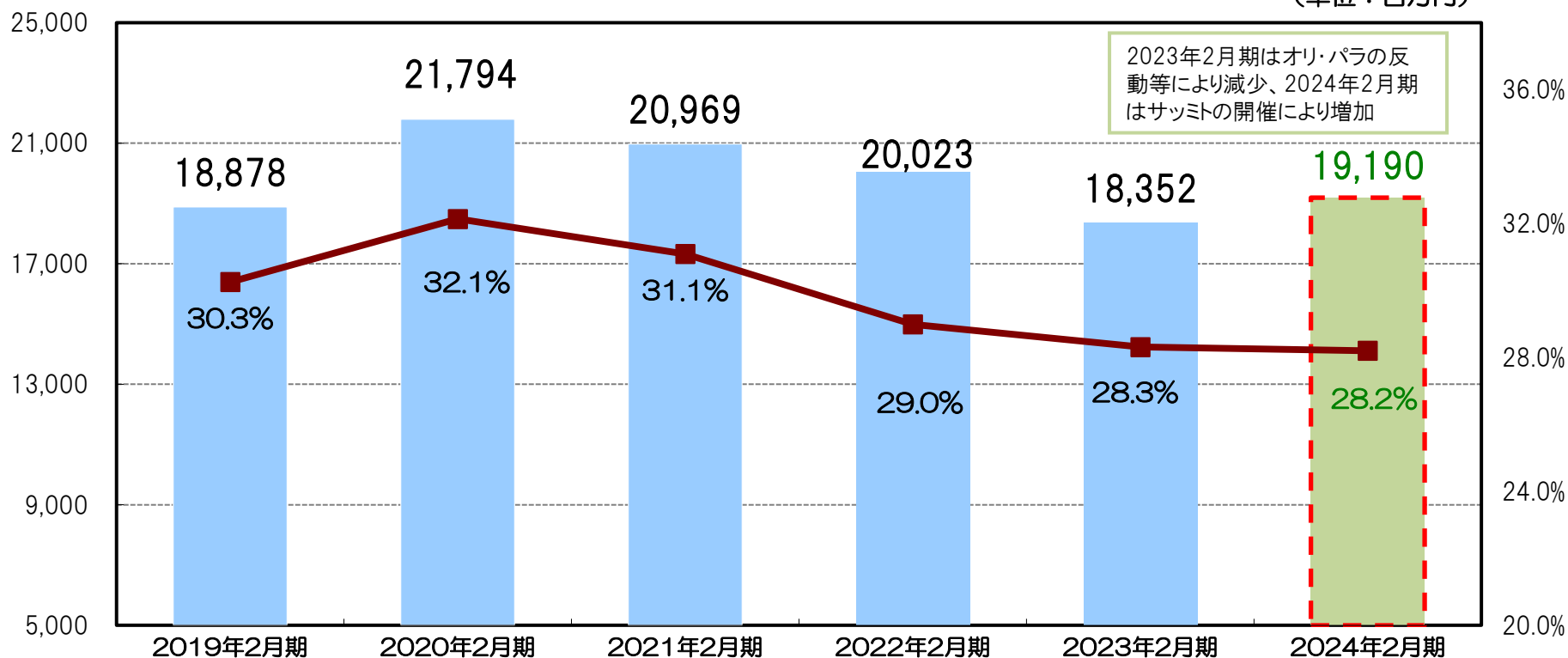


JR東日本グループ向け売上の推移

	2019年2月期		2020年2月期		2021年2月期		2022年2月期		2023年2月期		2024年2月期	
	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)
JR東日本 (本体)	10,548	16.9%	13,720	20.2%	11,694	17.3%	11,110	16.1%	9,343	14.4%	9,799	14.4%
JR東日本G (JR東日本除く)	8,330	13.4%	8,074	11.9%	9,275	13.8%	8,913	12.9%	9,009	13.9%	9,390	13.8%

JR東日本グループ向けの売上推移

(単位：百万円)



セグメント売上（前年比・公表比）

	2023年2月期		2024年2月期		前年比	2024年2月期（公表）		公表比
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比	
常駐警備（百万円）	32,301	49.8%	33,552	49.3%	+ 1,251 (1)	33,700	49.9%	▲ 148
機械警備（百万円）	21,350	32.9%	22,418	33.0%	+ 1,068	22,170	32.8%	+ 248
運輸警備（百万円）	3,350	5.2%	3,449	5.1%	+ 98 (2)	3,350	5.0%	+ 99
工事・機器販売（百万円）	5,998	9.3%	6,788	10.0%	+ 790	6,500	9.6%	+ 288
セキュリティ事業 計（百万円）	63,000	97.2%	66,207	97.3%	+ 3,207	65,720	97.4%	+ 487
不動産・ビル管理（百万円）	1,823	2.8%	1,803	2.7%	▲ 20	1,780	2.6%	+ 23
総 合 計	64,824	—	68,010	—	+ 3,187	67,500	—	+ 510

1) 機械警備が前年比・公表比ともに増収となり、構成比においても常駐が減少となる一方、機械は増加となった。

⇒ 主な要因は、広島サミット開催によるドローン関連機器の短期レンタル 及び 東亜警備保障の連結化による

2) 機械警備と同様に、機器工事も前年比、公表比ともに増収となった。

⇒ 主な要因は、CSP本体のほか、連結子会社(CTD・新安全)が好調であったため

■ 今後も比較的収益性の高い“機械警備 及び 機器工事”の獲得強化を目指す

連結純資産 及び その他指標の推移

純資産39,773百万円 及び 現金等の期末残高20,665百万円が順調に増加

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	前期比
親会社に帰属する当期純利益 (百万円) ※PLから抜粋	2,871	3,128	3,667	2,586	5,381	+ 2,795
純資産 (百万円) ※BSから抜粋	27,869	31,424	33,432	37,356	39,773	+ 2,417
現金等の期末残高 (百万円) ※CFから抜粋	8,001	9,740	10,965	11,895	20,665	+ 8,770
自己資本当期純利益率(ROE)	11.7%	11.3%	12.1%	7.8%	14.9%	+ 7.1%
自己資本比率	45.5%	47.7%	52.2%	56.8%	57.9%	+ 1.1%
1株あたり純資産 (円)	1,782.76	2,015.55	2,137.66	2,397.25	2,554.61	+ 157.36
1株あたり当期純利益 (円)	196.82	214.41	251.38	177.25	368.77	+ 191.52
株価純資産倍率(PBR)	2.5倍	1.7倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	▲ 0.1倍
株価収益率(PER)	22.4倍	15.6倍	9.3倍	14.2倍	6.9倍	▲ 7.3倍

／ 配当金の推移

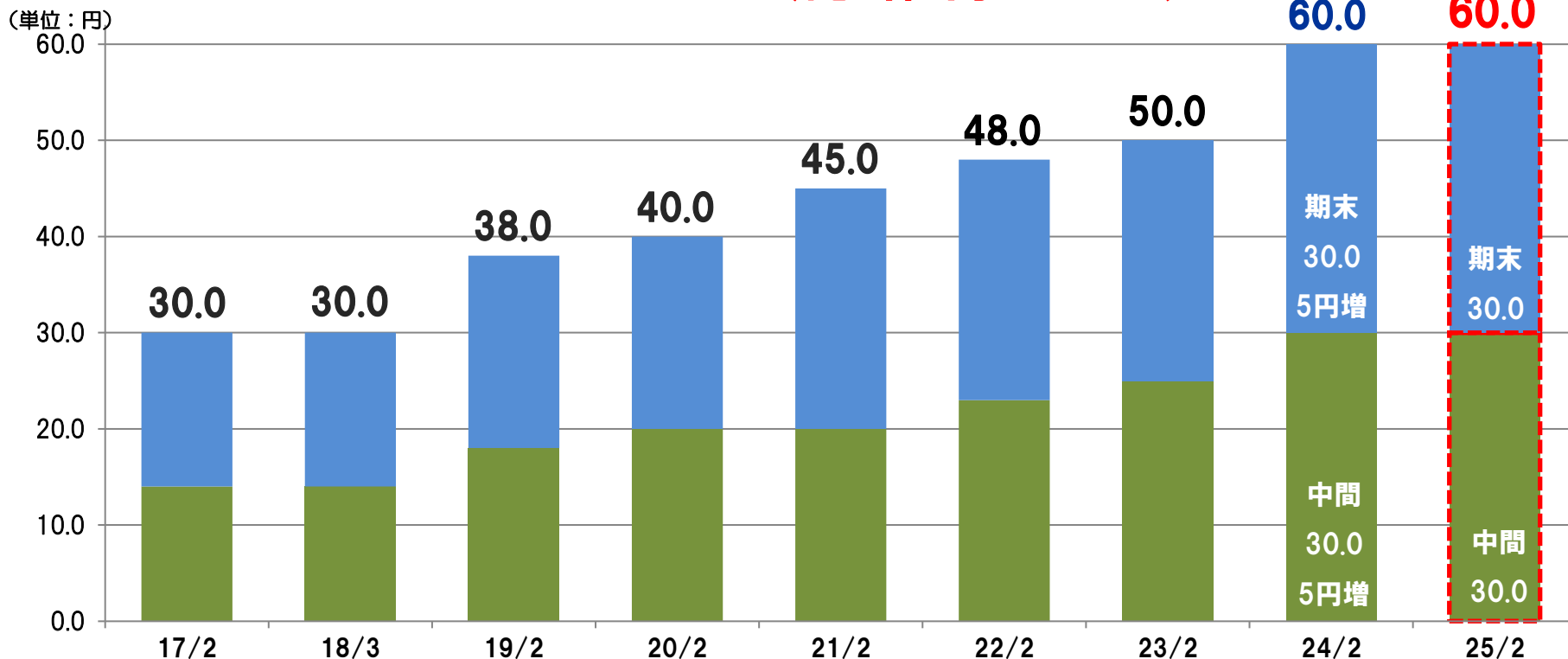
2024年2月期（期末配当:30円予定）

60.00円

2025年2月期予想

▶ **60.00円**
(配当性向:30.7%)

直近9年間では、減配せず業績に応じた配当を実施、また前期は17/2比で倍額の配当を実施（なお、16/2は50周年記念配当として5円増の33円を配当）



【基本方針】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

2025年2月期 連結業績予想

売上高：692億円、営業利益：43.5億円、営業利益率：6.3%

⇒ 前年度と同水準の処遇改善を実施して“増収・増益※”の業績予想

(※利益面は純利益を除いて増益)

「常駐警備」は、駅ホームドア設置に伴う臨時警備や遺失物業務 及び 常駐値増し等の取り組みを見込んでおります。

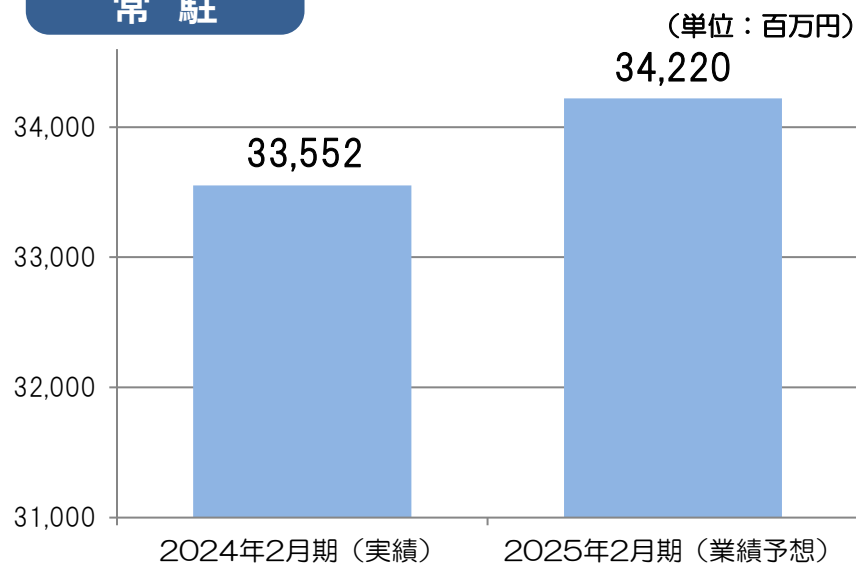
「機械警備」は、G7広島サミットでのドローン関連機材の短期レンタル反動減、「機器工事」は、再開発案件を見込んでおります。

なお、コスト面については、4/1付けで実施した処遇改善を見込んで、増益となる計画を設定しております。

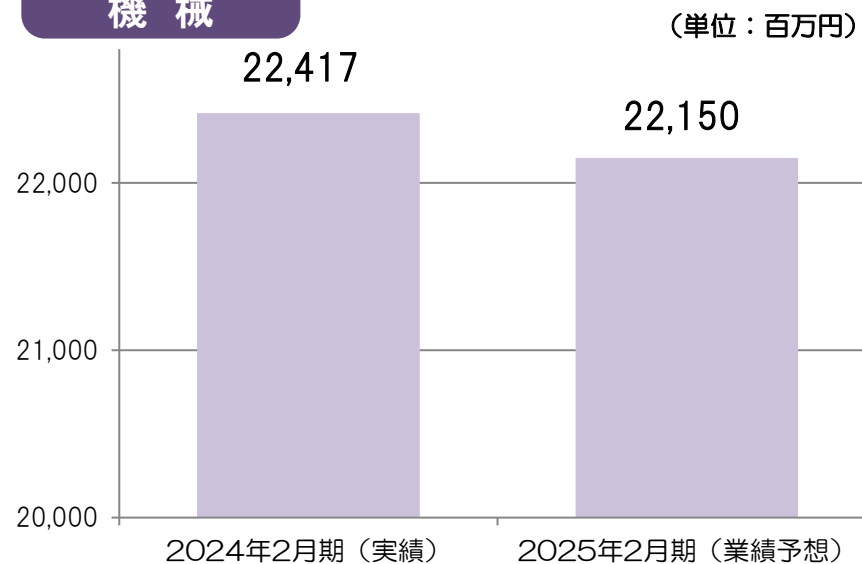
	2024年2月期	2025年2月期 【業績予想】	増 減	前年同期比
常駐警備（百万円）	33,552	34,220	+ 668	102.0%
機械警備（百万円）	22,418	22,150	▲ 268	98.8%
運輸警備（百万円）	3,449	3,370	▲ 79	97.7%
機器工事（百万円）	6,788	7,720	+ 932	113.7%
ビル管理・不動産（百万円）	1,803	1,740	▲ 63	96.5%
売上高（百万円）	68,010	69,200	+ 1,190	101.7%
営業利益（百万円）	4,317	4,350	+ 33	100.8%
営業利益率	6.3%	6.3%	± 0%	—
経常利益（百万円）	4,534	4,550	+ 16	100.4%
親会社株主に帰属する純利益（百万円）	5,381	2,850	▲ 2,531	53.0%
1株あたり純利益（円）	368.77	195.31	▲ 173.46	—

連結業績予想（セグメント別の推移）

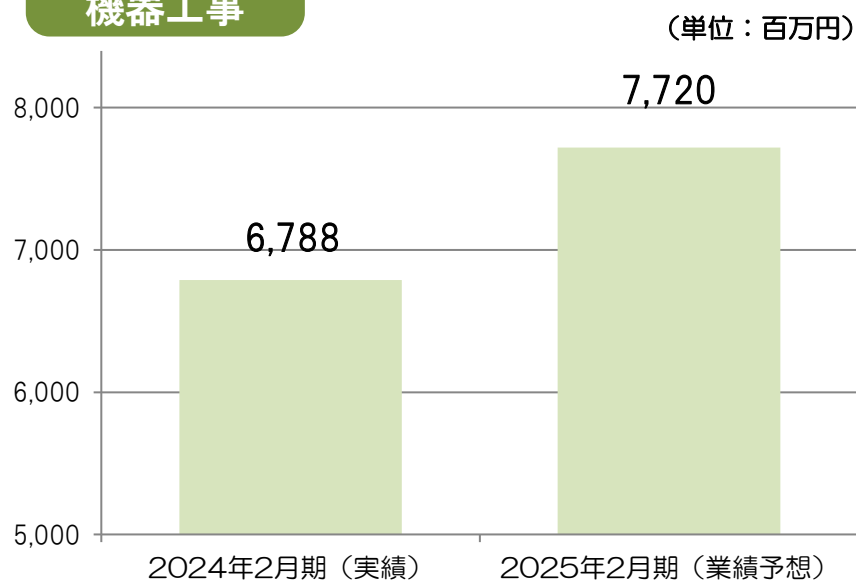
常 駐



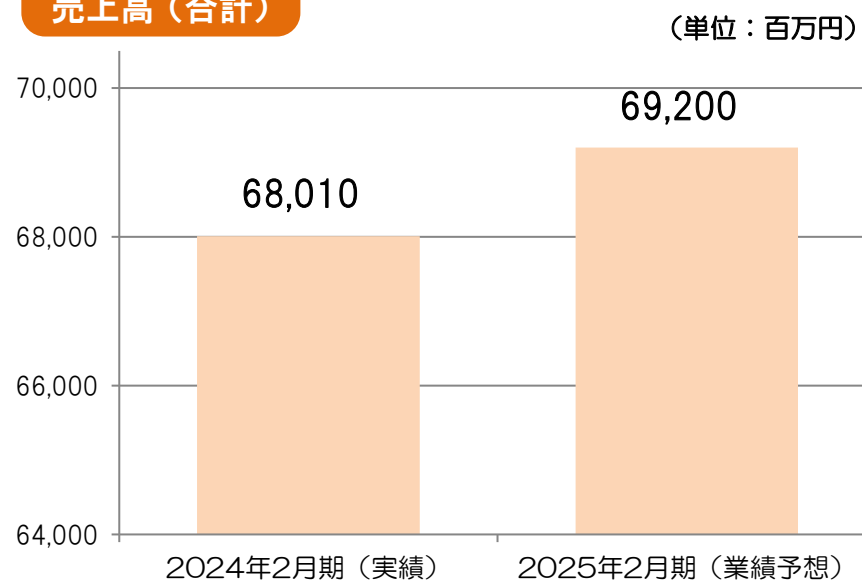
機 械



機器工事

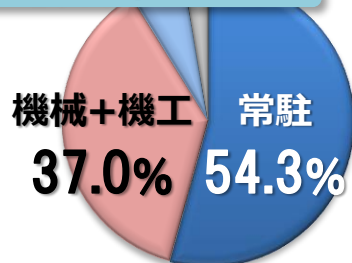


売上高 (合計)



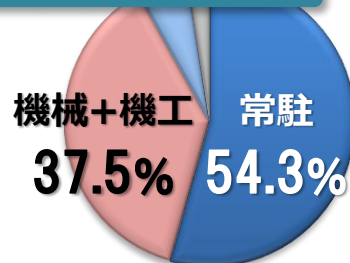
セグメント構成比の推移

2019年2月期



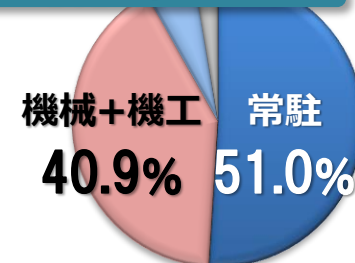
■常駐 ■機械+機工 ■運輸 ■ビル管理

2020年2月期



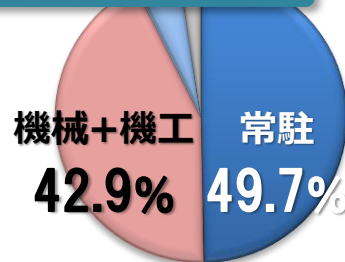
■常駐 ■機械+機工 ■運輸 ■ビル管理

2021年2月期



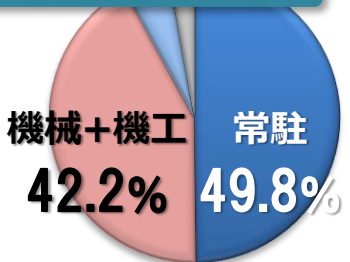
■常駐 ■機械+機工 ■運輸 ■ビル管理

2022年2月期



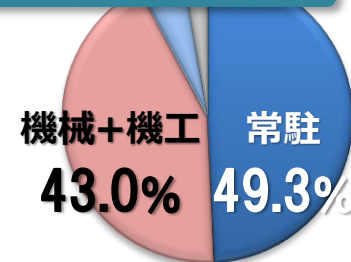
■常駐 ■機械+機工 ■運輸 ■ビル管理

2023年2月期



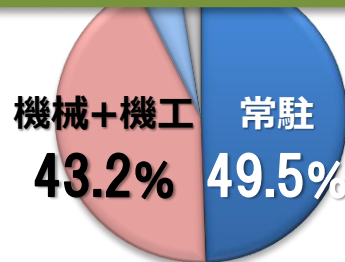
■常駐 ■機械+機工 ■運輸 ■ビル管理

2024年2月期



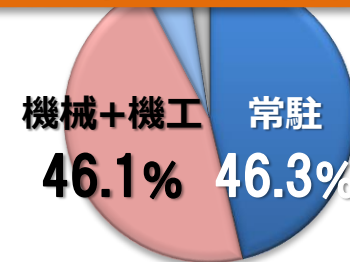
■常駐 ■機械+機工 ■運輸 ■ビル管理

2025年2月期（公表）



■常駐 ■機械+機工 ■運輸 ■ビル管理

2026年2月期（中計）



■常駐 ■機械+機工 ■運輸 ■ビル管理

【補 足】

2019年2月期は、パワフル2020の最終年度で翌期は、Creative2023の初年度にあたります。また、2022年2月期は、Creative2023を見直しCreative2025の初年度となり2026年2月期（来期）が現中期経営計画の最終年度となります。なお、最終年度には、常駐と機械+機器工事の割合を、ほぼ同率とする見込みです。

単体の社員数と年間平均給与及び処遇改善率の変化

2017年2月期

社員数 3,511名

年間平均給与 4,472,910円

※ 有価証券報告書記載



2025年2月期（想定）

社員数 3,900名（+389名）

年間平均給与 4,880,000円（約44万円増）

なお、超勤時間の平均は『約20%減』（2017年2月期比）
また、処遇改善については第46期をベースとした場合、今期は、**平均約15%UP**となります。

処遇改善の実施内容

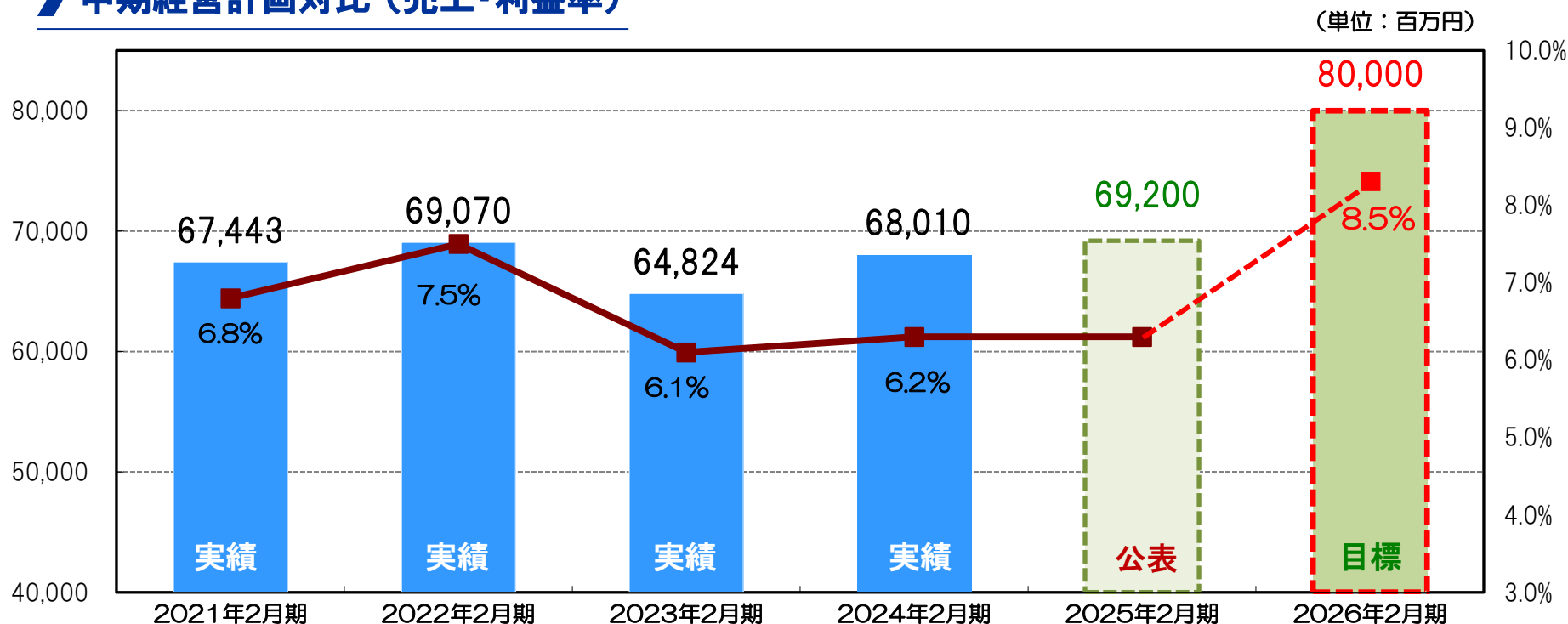
【今期実施する処遇改善】

昨今の物価高騰等を受け、定期昇給・ベースアップ・各種手当の見直しにより、今年度も昨年と同水準となる平均3%UPの処遇改善を実施します。

【前期までに実施した主な人事施策】

- 採用者の増加を目的として採用時の初任給を見直し
- 育児・介護休業規則の見直し（育児休業の対象範囲を見直し）
- 更に地域限定社員制度を導入
- 本部社員を対象として在宅勤務制度の導入やフレックスタイムのコアタイムの見直し

中期経営計画対比（売上・利益率）



中期経営計画の最終年度に向けた取り組み要素について

今期の業績予想と「Creative 2025」の最終年度(来期)における売上目標との差額が約100億あり、現時点で最終年度目標に向けた取り組み要素は、以下の内容となります。

- ⇒ 【取り組み件名】 TAKANAWA GATEWAY CITY、その他再開発案件
- ⇒ 【取り組み要素】 M&Aや事業譲受の取り組みを推進

上記の主要要素と今後の獲得により、中期経営計画「Creative 2025」の最終年度目標の達成を目指す

生産性向上による人員創出の施策

大型開発件名に向けた取り組み

プラットフォーム・ビジネスの推進

グループ経営の強化とM&Aの推進

新事業分野への展開

サステナビリティ推進

生産性向上による人員創出の施策

大型開発件名に向けた取り組み

プラットフォーム・ビジネスの推進

グループ経営の強化とM&Aの推進

新事業分野への展開

サステナビリティ推進

最新技術を活用した 生産性の向上を目的とする 研究開発予算

経費関連 (前年度) 200百万円

(今年度 見込) **約400百万円**

主な件名

- ・警備ロボット関係
- ・ドローン遠隔監視の調査研究
- ・梯関連 (解析装置の精度検証)
- ・画像解析関連 (夜間検知等)
- ・VACS関連 (リプレイス等)
- ・WEBサービス関連
- ・位置測位技術検証 …等

資産関連 (前年度) 400百万円

(今年度 見込) **約800百万円**

主な件名

- ・梯関連 (警備PFの開発)
- ・IPVCシステム更新
- ・次期カメラサーバーの検討
- ・警備ロボット開発 (高輪向け)
- ・受付機能付きWEBサービス
- ・機械警備のクラウド化 …等

教育制度の充実 (多能化の実現)

教育制度を充実させることで警備品質の維持向上に努め、契約先からの更なる信頼を得ることに繋がります。

また、警備要員1人に対応可能な事象を増やす**(多能化の実現)**ことで、各現場での生産性の向上・省力化を図る

**警備品質の維持向上
生産性向上の実現**

グループ・ガバナンスの 体制強化

当社は、法令及び社内規則に違反する行為やその他不正行為による不祥事を未然に防止し、早期発見と是正を図ることにより、健全かつ持続的な発展に資することを目的として、内部通報制度を制定・運用しています。

対象をグループ会社にも広げ、グループ全体で活用しています。

**内部通報制度の拡充による
ガバナンス体制の強化**

採用強化 と 退職防止

▼ 若手社員の処遇改善

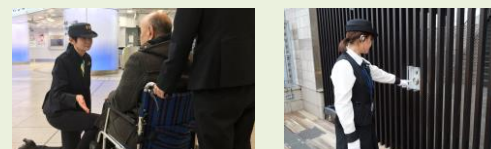
採用時の初任給の引上げ 及び 若手の定期採用社員への調整給の実施により、採用人数の底上げを図ります。

▼ 退職者数の抑止

上記のほか、全社員の給与水準の引き上げ 及び 業務負担を考慮した手当の見直しを実施することで、更なる退職者の増加を抑止します。

その他の取り組み

女性スタッフの活躍促進



車いすの対応業務や巡回業務など、女性スタッフのホスピタリティの生かせる業務の場を創出・促進していきます

定年延長の検討

生産性向上による人員創出の施策

大型開発件名に向けた取り組み

プラットフォーム・ビジネスの推進

グループ経営の強化とM&Aの推進

新事業分野への展開

サステナビリティ推進

大規模な開発事業向けに「セキュリティコンサル」の提供を目指す

設計

機器選定

設置・施工

運用

保守

※ 設計から日常の運用そして機器のメンテナンスまで警備に関するご要望をワンストップで受注

画像関連 ソリューション

- ・ 常時録画（I T Vシステム）
- ・ 画像解析
- ・ 画像巡回（C S P画像センター）
- ・ 風体検索（迷子、不審者の検知）
⇒マーケティング利用 等

警備ロボット ソリューション

- ・ 警備用ロボットの実運用



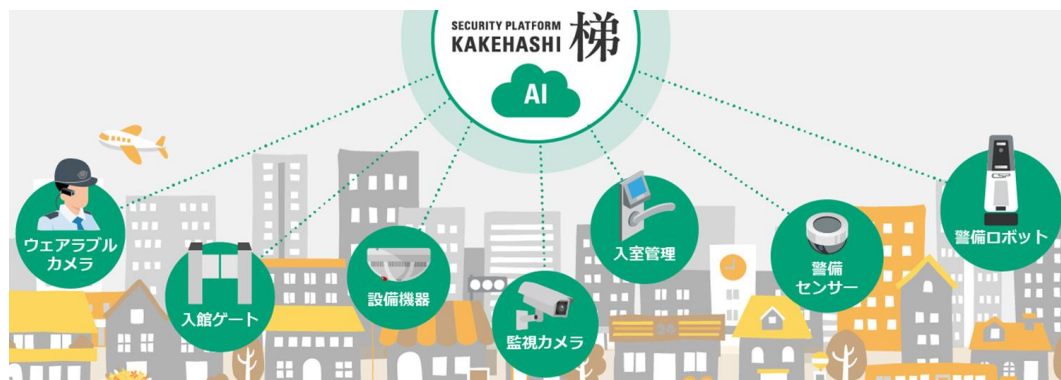
警備隊員の支援 ソリューション

- ・ 隊員向けの運用アプリの開発
- ・ 屋内外の位置測位
→隊員の位置情報把握 …等
- ・ ウェアラブルカメラの装備
- ・ 警備用モビリティの活用



様々なソリューションを
統合するセキュリティ・
プラットフォーム「梯」の
活用

今期以降の取り組み目標となる大型件名への総合提案を実施する



Security Platform・梯(かけはし)

対象施設または対象エリアに設置された、様々な警備システムから出力される映像等の監視情報をAIを活用して「集約・分析・解析」することでオペレーションを自動化し、効率的な警備運用が可能となります。更にエリアマネジメントによる省人化の実現等により、高いコストパフォーマンスを発揮します。

また、安全に関わる膨大なデータを蓄積することで、インシデントの予兆から事案を未然に防ぐことも可能となります。

AIによる監視

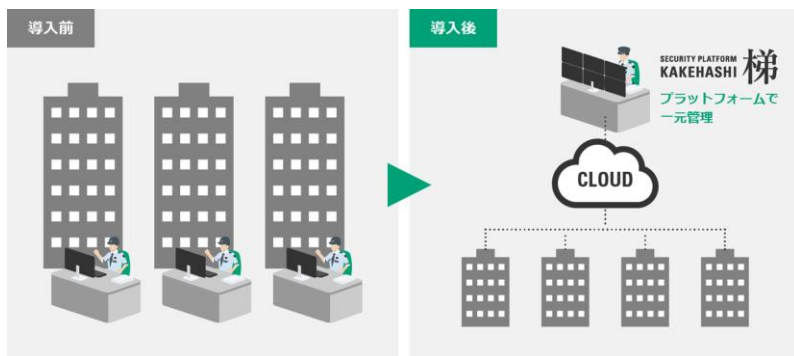
判断

自動化された指示

データ分析

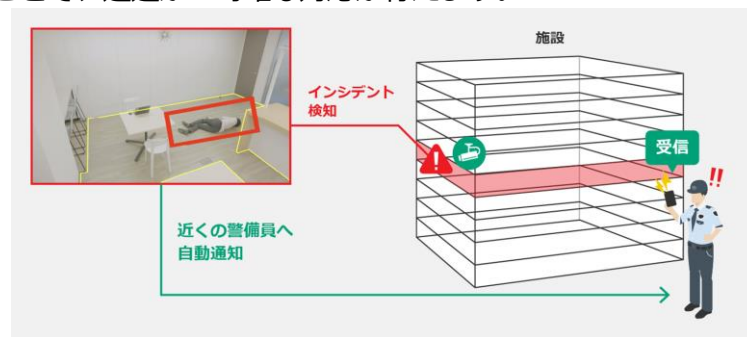
エリアマネジメントによる省人化

従来までは警備対象となる施設ごとにそれぞれ警備員（警備隊）を配置し、警備計画を策定する必要がありました。
梯（かけはし）を活用することで、**統合監視センターに全ての監視情報が統合され、警報発生時には最寄りの『エリア巡回員』への自動指示が可能となり、エリアマネジメント警備が実現します。**



判断と指示の自動化

インシデントを検知すると防災センターへ通知、最寄りの警備員を自動的に選定し、出動指示をします。**（AIを活用した監視により各種情報は自動的に通知されます）**
警備員はモバイル端末を活用して、現地の状況を事前に把握することが可能です。また、防災センターへリアルタイムの情報を共有することで、迅速かつ的確な対応が行えます。



「TAKANAWA GATEWAY CITY」をはじめ、大規模開発向けに2024年度末以降のサービス開始を予定

生産性向上による人員創出の施策

大型開発件名に向けた取り組み

プラットフォーム・ビジネスの推進

グループ経営の強化とM&Aの推進

新事業分野への展開

サステナビリティ推進

当社のプラットフォームサービスのメニュー と ビジネススキーム

画像センターサービス

警備先の監視カメラと画像センターを専用のNWで接続することで、様々な画像監視サービスを提供

CSP Cloud Center(CCC)

専用の警備用受信機（センター装置）を設置する事なく警備用の信号監視が可能となるサービスです

エマージェ

携帯回線を活用した非常押しボタン。ボタン押下による通報を受けた際は端末の位置を検索し、PT員による状況確認を実施

梯（かけはし）

常駐警備においては、従来まで警備情報の収集・伝達・確認を全て警備員が実施していましたが、本システムは常駐警備員を効率的にサポートするシステム

■ 導入予定先：高輪GATEWAY CITYでの運用開始を想定

ライフサポートメール

地震、津波の到達、特別警報の発令時に従業員の安否確認を一斉に行うシステム



生産性向上による人員創出の施策

大型開発件名に向けた取り組み

プラットフォーム・ビジネスの推進

グループ経営の強化とM&Aの推進

新事業分野への展開

サステナビリティ推進

当社グループは、CSPのほか連結子会社(13社)・関連会社(2社)により、当社を含めて全16社

グループ収益の最大化を目指す

／ 主な沿革とM&Aの実施

1966年 創業

1988年
東証二部
株式上場

1997年
JR東日本との業務提携
(株式の1/4約25%をJR東日本が取得)

2004年
東証一部株式上場
新安全警備保障(M&A)

2014年
HOPEグループ株式取得(M&A)

2016年
特別警備保障
株式取得(M&A)

2019年
シーティディー
ネットワークス
株式取得(M&A)

2021年
CSP東北株式取得
(M&A)

2022年
プライム
市場へ移行

2023年
東亜警備保障
株式取得
(M&A)

- 直近では、約2年おきに1社のM&A（当社グループへの取り込み・連結化）を実施
なお、M&Aでは周辺事業を提供する企業の取り込みについても継続して検討を実施致します（実績としてはCTDなど）
- また、事業譲受案件として、2022年2月期には 千葉県内の警備会社からの機械警備事業の譲受を実施
その他にも数件、機械警備事業の譲受を実施した経緯あり

▼ 地域補完 子会社

当社の直接の出先機関（支社・事業部）の無い地域において
当社と同様の警備事業を提供する企業

⇒ 該当地域において「No.1の警備会社」を目指す

▼ 事業補完 子会社

【関連事業】

- ・常駐警備(人的警備)をメインとした事業会社
- ・駐車場の障害対応やコールセンター事業をメインとした事業会社

【周辺事業】

- ・ビル管理・不動産事業をメインとした事業会社
- ・セキュリティ機器の設置・施工(電気通信)をメインとした事業会社

今後の推進施策

前年に実施された「りらいあの株式売却」によって得られた資金を活用することにより、従来よりターゲットとしていた、警備会社(同業)や周辺事業会社(ビルメンや電気通信系の工事会社)のM&Aを目指す

想定ターゲット 1

後継者不在による M&A(企業買収)のほか、今後は大手企業内における人手不足に起因する、事業再編等により当社がターゲットとする、「警備事業」や「ビル管理事業」などのカーブアウト(事業譲渡)を検討する企業も想定される。

⇒ 営業活動はもちろんのこと、情報収集を強化し、対象事業の譲渡検討の際には、本社関係部署と連携し、対象の取り組みに参画出来る体制を構築する

想定ターゲット 2

「常駐警備」がメインの企業または事業であっても、安定的に収益が望める基盤確保を優先に取り組みを実施する
また、既存の常駐警備先への効率化を目的とした、機械警備の導入を目指す (機械警備の拡大を実現)

想定ターゲット 3

対象企業は「警備会社(同業)」のみでは無く、ビル管理会社(CB&Sとの連携・シナジー)や電気通信系の工事会社(CTDGとの連携・シナジー)についても、取り込みを検討する

▼ 今後も取引先(契約先や委託先)等からの情報収集の強化を図る

M&A (事業譲受) の実施により、当社とシナジーが望める「企業」または「事業」を今後もCSPグループに取り込む

生産性向上による人員創出の施策

大型開発件名に向けた取り組み

プラットフォーム・ビジネスの推進

グループ経営の強化とM&Aの推進

新事業分野への展開

サステナビリティ推進

サイバーセキュリティへの拡充

■ サービスラインナップの拡充

～ クラウド型WAF「攻撃遮断くん」提供開始 ～



「CSPサイバーガード」は、NECと協業し、中小企業を対象として社内のネットワークやOSへの攻撃を対策するサービスです。

⇒ 製品・サービスについては、当社が直接顧客へ提供します。

守 攻撃遮断くん 【2023年3月取次開始】

「攻撃遮断くん」は、(株)サイバーセキュリティクラウド(以下、CSC)と協業し、中小企業を対象としてインターネット上に公開されているサーバー(WEBサイト、WEBサービス)への攻撃を対策するサービス

⇒ 本サービスは、CSCへの顧客紹介・取次となります。

■ 営業本部内に新組織を設置

～ 「サイバーセキュリティ推進室」の新設 ～

専従の組織を新設し、お客さま窓口をワンストップにすることで、スピーディーな対応を実施すると共に、高度化・巧妙化が進むサイバー攻撃への対策や取得している各種データの活用等を通じた新たなビジネスモデルの展開を担当するセクションとして発足

⇒ 2023年5月末 新設

ドローンを活用した事業展開

設備点検事業の提供と更なる拡大



大規模イベントの開催に伴う

関係官庁向けサービス



飛行禁止エリアへのドローン侵入を検知・識別し無害化するシステム

例) カウンタードローン

G7広島サミット及び今後開催予定の大阪万博等、関係官庁への関連機材及びサービス提供を目指す

ドローンスクール事業



今後のドローン市場において必要となるパイロットの育成を目的としてドローンスクールビジネスの運営を実施、事業の拡大を目指す

グループ会社のシステム活用

CSD シーティディーネットワークス 株式会社

システム開発事業

「AI、ディープラーニング技術を使った画像解析」などを組み合わせる事で、より高精度かつ柔軟なシステム開発を実現します。

- 車両検知システム
- 車番検知システム
- 発熱・火災検知システム
- 顔認証・顔認識システム
- 水位・崖崩落検知システム 他

生産性向上による人員創出の施策

大型開発件名に向けた取り組み

プラットフォーム・ビジネスの推進

グループ経営の強化とM&Aの推進

新事業分野への展開

サステナビリティ推進

温室効果ガス排出量の削減目標

▼中長期における温室効果ガスの排出量削減目標

中期目標

**Scope1及び2の排出量を
2027年度までに2019年度比50%削減する**

長期目標

**Scope1及び2の排出量を
2045年度までにゼロにする**

Scope 1 燃料（ガソリン・軽油・灯油）の使用
／ガスの使用

Scope 2 電気・温水／冷水(空調用)の使用



BEVなど脱炭素車へのシフト

2027年度までに燃料（ガソリン等）の使用によるCO₂排出量の50%削減を目標に掲げています

脱炭素経営の取り組み

- CO₂排出量の計算により、目標を設定
- 日本政府の「カーボンニュートラル宣言」の達成に向け、脱炭素経営に取り組むことで貢献していく

警備車両のリースアップ時期に合わせ、
順次BEVなどの脱炭素車両へ切り替え



／ 当社の社員が目指すべき人財像

当社の社員が目指すべき人財像として人財育成に取り組み、それぞれの職場で活躍してもらうことが、創業の理念の実現につながると考えています。そして日々の仕事のみならず、一人ひとりの私生活にも良い影響を及ぼし、人生そのものを豊かにしていくことが、CSPグループの人的資本経営の位置づけです。

私たちが目指すべき人財像

『チャレンジを続けて未来を創造する人』

／ 中長期的な社内目標の見直し

	2021年	2025年 社内目標
女性管理職比率	3.5%	6.0%
女性係長級比率	10.0%	15.0%
男性育休取得率	21.6%	50.0% 以上を維持
有給休暇取得率	88.0%	80.0% 以上を維持



2030年 社内目標	政府目標(参考)
10.0%	30% (2030年)
20.0%	—
85.0%	85% (2030年)
85.0%	70% (2025年)

CSPグループ人権方針の策定

「CSPグループ企業倫理宣言」「パートナーシップ構築宣言」及び「CSP調達方針」に引き続き、昨年11月末に、人権尊重の考え方を具体的に示す「CSPグループ人権方針」を策定

本方針は事業活動の基盤となるもので、**当社グループの役員及び全ての従業員に適用すると同時に、サプライヤーを含む全てのステークホルダーの皆さまにもご理解いただくよう努めていくこと致します**

CSPグループ人権方針

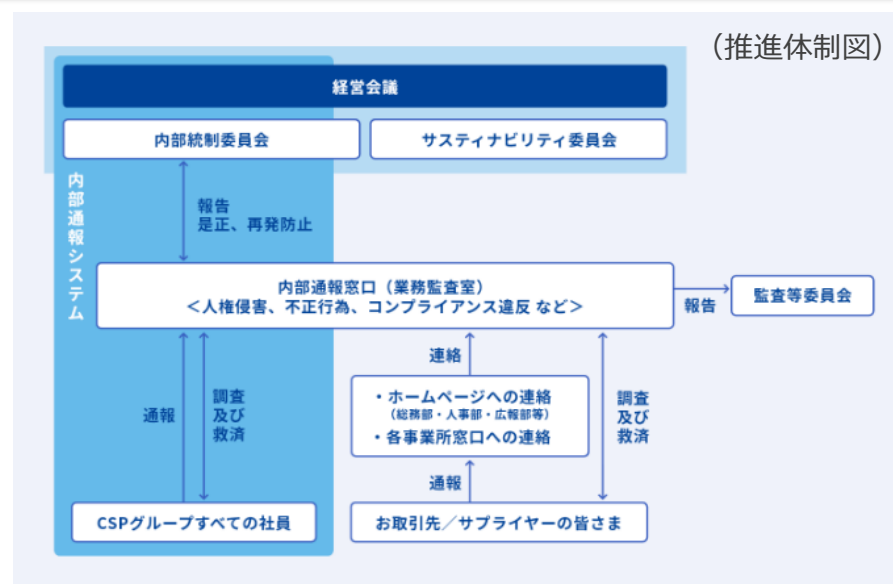
(～抜粋～)

当社グループは、安全・安心を担う企業グループとして、人権に関する国際規範等を踏まえ、事業活動を通じた社会貢献、及び関係する全ての従業員・ステークホルダーの幸福を追求することを創業の理念としており、国内外の文化、法令、基本的人権を尊重した事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に資することを目指します。

(2023年11月27日制定)

■推進体制（ガバナンス）

当社グループでは、事業に関わる全てのステークホルダーの皆さまの人権を尊重する取り組みとして、業務監査室を主管とし内部通報システムとそれに準ずる措置を通じて、通報から解決に至るまで速やかに対応できる体制を構築した



本資料には、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」「予想」「予測」「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社（連結子会社を含む）の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。

また、当社や当社グループには新たに入手した情報や今後起こりうる事象を元に、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。

また、実際の業績は、様々なリスクや不確実性により、本資料に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。